

デジタル化で住民満足度アップ・業務効率アップ

# 五霞町

# DX

デジタルトランス  
フォーメーション

# 推進計画

令和4年5月 五霞町

# 目次

- 01. 背景
- 02. 目的
- 03. 計画の位置づけ
- 04. 計画の構成
- 05. 計画の期間
- 06. 推進体制
- 07. 取組内容
- 参考 用語集

# 01 背景

## 1. クラウド化からデジタル化へ

本町では、これまでも五霞町情報化推進基本計画に基づき、システムのクラウド化や情報化の推進に積極的に取り組んできました。これからは年々進展しているデジタル技術への対応やデジタルデータの活用など現在のデジタル化への対応が求められています。

## 2. 国のデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の決定

国として目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

## 3. デジタル技術やデータの活用による行政サービスの更なる向上

自治体は、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータの活用による、町民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。

## 4. データの様式の統一化


データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待されています。

## 5. 新型コロナウイルス対応で課題


新型コロナウイルス対応では、地域・組織間で横断的にデータが活用できないことが認識されました。また、新型コロナウイルスに関する問い合わせが殺到して、自治体に連絡が繋がらないトラブルも発生し、町民の方に不安を与えてしまいました。

## 02 目的

### 対象 × デジタル化 → あるべき姿

 町民 ×

 職員 ×

 データ ×



→ 利便性向上

→ 業務効率向上

→ 新たな価値等の創出



### 目的達成のための5つのステップ

1 見る

2 知る

3 分かる

4 試す

5 使う

## 03

## 計画の位置づけ

## 参考

国の関連法等

1. 官民データ活用推進基本法
2. デジタル手続法
3. デジタル改革関連法
4. 総務省自治体DX推進計画

## 参考

茨城県の計画

1. 茨城県総合計画
2. 官民データ活用推進計画

五霞町DX  
推進計画

## アクションプラン

事業実施の詳細なスケジュールや成果指標を設定し、推進していきます。

五霞町DX推進計画は、平成24年度に策定した五霞町情報化推進基本計画を見直し、本町の情報化関連最高位の計画とします。

## 関連

五霞町の計画

1. 五霞町第6次総合計画
  - ①基本計画
  - ②総合戦略
2. 五霞町行政改革大綱
  - ①アクションプラン

## 04 計画の構成

住民満足度アップ、業務効率アップを柱に

**6つの重点項目**、**5つの強化取組項目**を推進します。



### 6つの重点項目

1. 基幹業務システムの標準化・統一化
2. マイナンバーカードの普及促進
3. 自治体の行政手続のオンライン化
4. AI・RPAの利用推進
5. テレワークの推進
6. セキュリティ対策の徹底

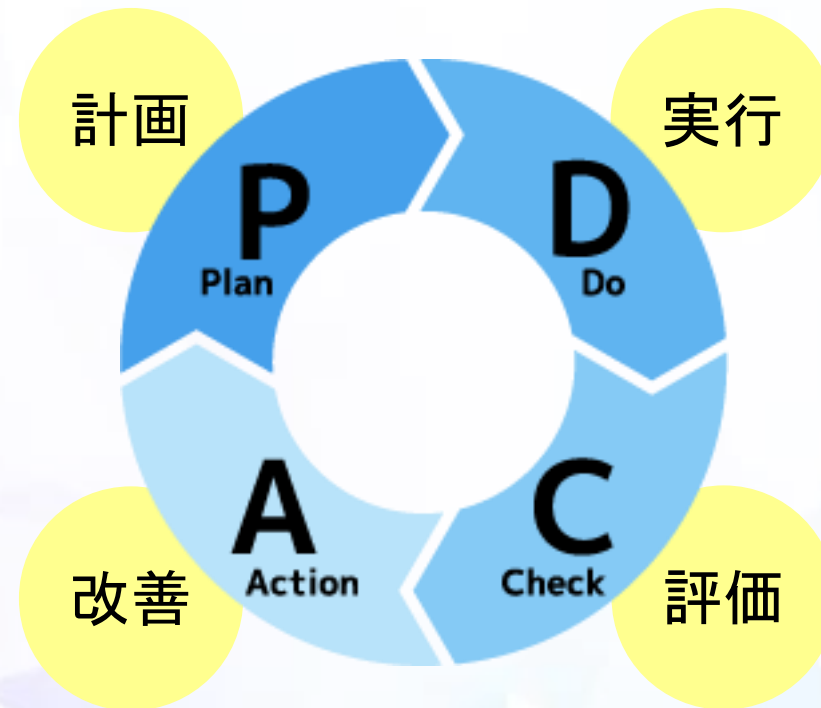
### 5つの強化取組項目

1. ペーパーレス化及び押印省略・  
オンライン手続き等の推進
2. 入札参加・電子入札・オンライン手続きの推進
3. オンライン会議等の推進
4. データのデジタル化・オープン化
5. EBPM(エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング。  
証拠に基づく政策立案)の推進



## 05 計画の期間

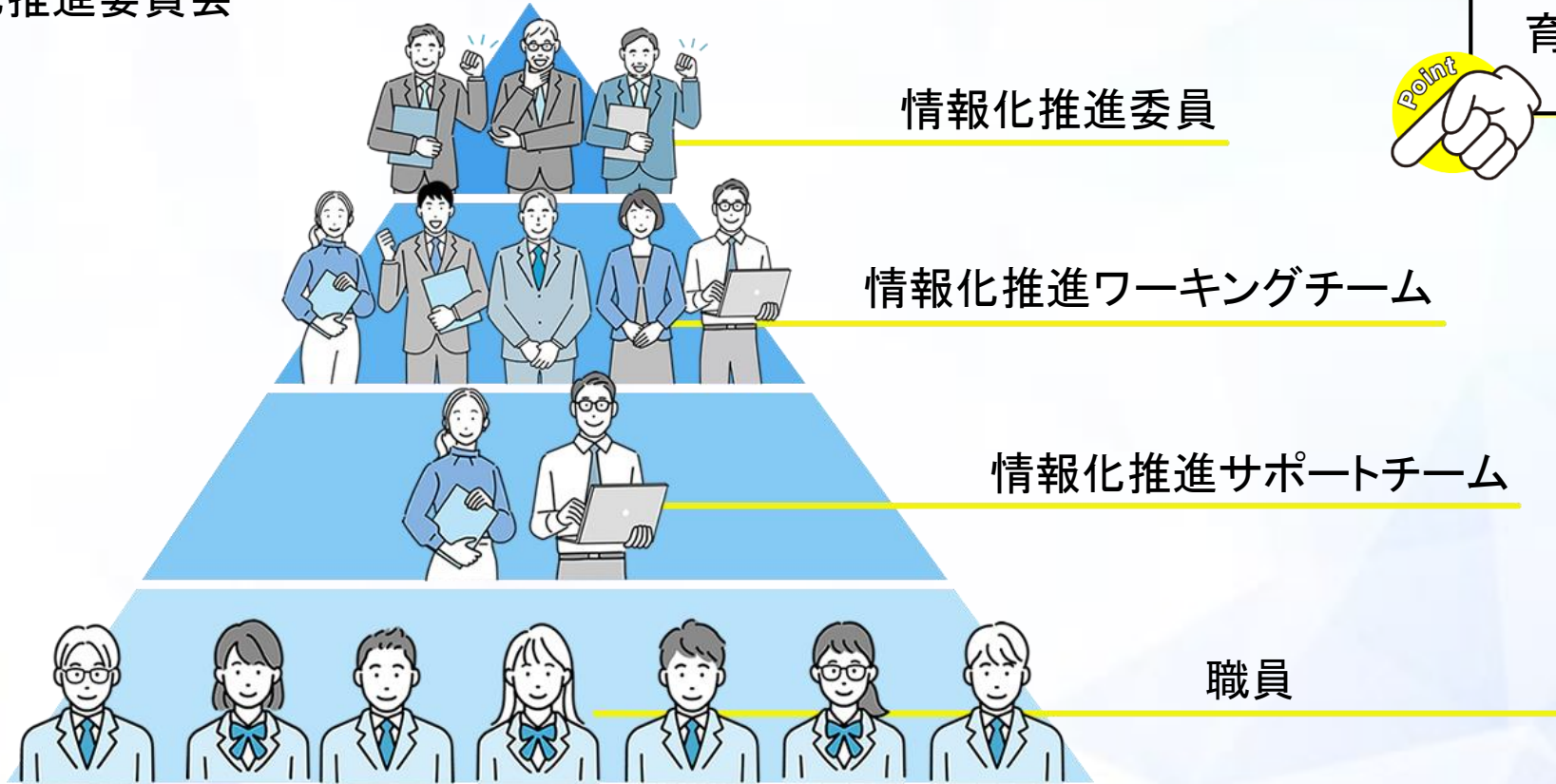
計画期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とする。  
工程表を作成し、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。また、詳細は、別途アクションプランを策定する。



06

# 推進体制

五霞町情報化推進委員会





## 07

## 取組内容

## 重点取組項目 国の自治体DX推進計画に基づくもの

1. 基幹業務システムの標準化・統一化
  - ①「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討
  - ②基幹系システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
2. マイナンバーカードの普及促進
  - ①マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく推進
3. 自治体の行政手続のオンライン化
  - ①マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きの推進
4. AI・RPAの利用推進
  - ①自治体におけるAI活用・導入ガイドブックに基づく推進
  - ②自治体におけるRPA導入ガイドブックに基づく推進
5. テレワークの推進
  - ①地方公共団体におけるテレワーク推進(手引き参照)
6. セキュリティ対策の徹底
  - ①情報セキュリティポリシーの遵守
  - ②自治体情報セキュリティクラウドの適切な運用



## 07

## 取組内容

## 強化取組事項

## 庁内の課題によるもの

**1. ペーパーレス化及び押印省略・オンライン手続き等の推進**

- ①紙からデジタルへシフト
- ②デジタル化へ向けた押印省略
- ③庁内のオンライン化の推進
- ④住民のオンライン手続き推進

**2. 入札参加・電子入札・オンライン手続きの推進**

- ①入札参加資格のオンライン化
- ②電子入札導入
- ③事業者のオンライン手続き推進

**3. オンライン会議等の推進**

- ①参加者としてのオンライン会議等の推進
- ②主催者としてのオンライン会議等の推進

**4. データのデジタル化・オープン化**

- ①データの共有・デジタル化
- ②オープンデータの推進

**5. EBPMの推進**

- ①各計画への反映
- ②各施策への反映



## 参考

## 用語集①

五十音行	用語	用語解説
あ行	RPA(Robotic Process Automation)	人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。
	AI(Artificial Intelligence)	人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。
	EBPM(Evidence Based Policy Making)	政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ(エビデンス)に基づくものとする事。
	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

## 参考

## 用語集②

五十音行	用語	用語解説
か行	(仮称)Gov-Cloud	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)のこと。
	基幹系システム	住民情報系のシステムをいう。 主に住基システム、税務システム、福祉システム。
た行	デザイン	ここではサービスデザインやデジタルデザインを指す。 システムやサービスだけでなく、リーフレット・マニュアル等を構築・作成する際に利用者目線のデザインを意識し、それを継続的に提供できる組織や仕組みについてもデザインすることで、新たな価値を創出する。
	デジタルディバイド	インターネットやスマートフォンなどの情報通信技術(ICT)を利用できる人とできない人との間に生まれる情報格差のこと。
	DX(デジタルトランスフォーメーション)	デジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること。また、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。

## 参考

## 用語集③

五十音行	用語	用語解説
た行	テレワーク	<p>所属オフィスから離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも所属オフィス内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のこと。</p> <p>具体的には、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」といった形態をいう。</p>
ま行	マイナポータル	<p>政府が運営するオンラインサービスのこと。子育てや介護をはじめとする、行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを受け取れたりする、自分専用のサイト。</p>
	マイナンバーカード	<p>マイナンバー(個人番号)が記載された顔写真付のカードのこと。</p> <p>プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真等が表示されている。</p>